

各 位

財団法人 関西社会経済研究所
代表理事 武田 壽夫
事務局長

太平洋経済協力会議（PECC）・太平洋経済展望（PEO）
日本委員会の活動現況に関する報告会開催の件

拝啓 時下ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。平素は当研究所の活動に対し格別のご支援ご協力を賜り、厚く御礼申し上げます。

当研究所が事務局を預かる太平洋経済展望（PEO）日本委員会は、アジア太平洋地域の協力組織として太平洋経済協力会議（PECC：別添概要ご参照）の活動の一環として設置されたものであり、これまで20有余年にわたり、アジア太平洋地域との共生、発展を目指す関西経済界の総意に支えられ、活動を展開しております。

ご承知のとおり、2010年日本APECでは『地域経済統合』『成長戦略』『人間の安全保障』のテーマが、各作業部会や会議における共通の課題として議論がなされ、それ成果を受け、昨年11月の首脳会議ではAPECの将来像「横浜ビジョン」が示されました。「横浜ビジョン」はAPECが21世紀の新たな好機と課題にこたえていくための確かな土台であり、日本は本年の議長国である米国と緊密に連携しながら、「横浜ビジョン」の具現化や成長戦略の実施に努め、アジア太平洋地域の活力溢れる共同体形成に積極的に貢献していかなければなりません。このような動きに対応すべく、PECC日本委員会およびPEOも、昨年のPECC東京総会に引き続き、本年9月に開催されるワシントン総会におけるAPECへの政策提言をめざし、研究プロジェクトの推進に努めております。

つきましては、今般、PEO構造部門プロジェクトの活動成果ならびにAPEC2011の取り組みに関してご報告申し上げます。この機会に、是非ともPECC・PEO活動へのご理解を深めていただくとともに、ご提言・ご意見を賜りたく、ご多端の折、誠に恐縮ではございますが、是非ご出席賜りますようお願い申し上げます。また、ご都合に支障のある場合は、代理出席をご高配賜れば幸いです。

敬 具

記

日 時 2011（平成23）年7月22日（金）午後2時40分～4時10分

会 場 関西経済連合会会議室（中之島センタービル29階）

次 第

<14:40~15:00> 特別報告：米国APECの目指すもの（仮題）
外務省大臣官房審議官兼中南米局、経済局 渡邊 優 氏

<15:00~15:05> 休 憩

<15:05~15:45> PEO構造問題プロジェクト活動の現況報告：
「マクロ金融リンケージと東アジアの金融市場発展」の報告 他
PEO日本委員会構造問題部門主査・関西学院大学教授 高阪 章 氏

<15:45~16:00> 質疑応答・意見交換

<16:00~16:10> ご挨拶：PEOに望むこと（仮題）
PEO日本委員会委員・関西社会経済研究所所長 稲田 義久 氏

お 申 込 下記に必要事項をご記入の上、e-mail(peo@kiser.or.jp)または FAX にてお申し込み下さい。受講票等は送付いたしませんので、直接会場にお越し下さい。

以 上

PEO日本委員会全体会合(H23.7.22)

ご送信先：FAX. 06-6441-5760

| | | | |
|--------|-----------|-------|--|
| 企業・団体名 | | | |
| 連 絡 先 | TEL : | FAX : | |
| | E-mail : | | |
| 出席者ご氏名 | ご 所 属・役 職 | | |
| | | | |
| | | | |

連絡先：TEL：06-6441-0145 FAX：06-6441-5760（担当：浜藤、藤田）

省エネルギー推進のため、適正冷房（約28度）、職員の軽装勤務に取り組んでおります。会合へご出席の際には、適正冷房にふさわしい服装でお越し頂きますようお願い申し上げます。（期間：6月1日～9月30日）

太平洋経済協力会議(P E C C)の概要

1. P E C Cとは

P E C C (Pacific Economic Cooperation Council) は、太平洋地域における経済的協力関係を推し進めるための国際組織で、1980年に当時の大平首相やフレーザー首相(豪州)らの呼びかけで発足した。現在24カ国/地域がメンバーとして加盟している(準加盟国を含む)。P E C Cの下には、種々の分野での協力活動の推進およびA P E Cへの政策提言を行うために、いくつかのプロジェクトが設けられている。具体的な活動はこれらプロジェクトにより行われ、その成果をP E C C総会に報告する形をとっている。

P E C Cは官・産・学の三者で構成される組織で、各界の指導的立場にある人々が個人の資格で参加する。これはP E C Cの大きな特色で、政府間の協議とは違った柔軟で現実的な議論を可能にしている。また、P E C Cの研究成果はアジア太平洋経済協力(A P E C)閣僚会議にも提供されており、両者の有機的な連携は太平洋協力の一層の進展につながるものである。

2. P E C C発足の経緯

1960年代の日本経済の高度成長や、1970年代におけるN I E sのめざましい発展などを背景に太平洋協力の機運が高まる中、1980年1月に大平首相は大来外相を伴い豪州を訪問しフレーザー首相と懇談した。このときの両首相の合意に基づき、1980年9月に豪州のキャンベラにおいて、11カ国(日・米・加・豪・ニュージーランド・A S E A N 5カ国および韓国)と太平洋島嶼諸国の代表を集め「環太平洋共同体セミナー」が開催された。各国からの参加は3名ずつで、官界、産業界、学界からそれぞれ1名ずつという三者構成であった。

キャンベラ・セミナーの当時は「環太平洋共同体」という名称が用いられたが、1年半後にバンコクで開かれた会議で「太平洋経済協力会議(P E C C)」という呼称が確立し、同セミナーは第1回P E C C総会とよばれるようになる。

その後、ほぼ1年半ごとに太平洋の各地で総会が開催され、メンバーの拡大、組織の確立、各種タスクフォースの設置による活動の充実を経て、現在の姿にいたっている。

3. P E C Cの機構

メンバー委員会

P E C Cのメンバー*は各々、三者構成の国内委員会を組織している。この国内委員会は、各メンバーを代表する組織であると同時に、P E C C活動に関連する国内活動を調整する機能を担っている。

*24カ国/地域： 豪州・ブルネイ・カナダ・チリ・中国・コロンビア・エクアドル・香港・インドネシア・日本**・韓国・マレーシア・メキシコ・モンゴル・ニュージーランド・太平洋島嶼諸国・ペルー・フィリピン・シンガポール・台北・タイ・米国・ベトナム・モンゴル・フランス(南太平洋地域)***

**太平洋経済協力会議日本委員会[略称：J A N C P E C]

委員長：野上義二 氏（財団法人日本国際問題研究所理事長）

事務局：(財)日本国際問題研究所内に設置 〒100-6011東京都港区霞が関3-2-5

電話：03-3503-7744 FAX：03-3503-6707 E-mail：peccjp3503c@jiiia.or.jp

***準加盟国

総会 (General Meeting)

2年毎（第11回までは1年半毎）に開催されるPECCの主要会議。各メンバー委員会からの代表のほか、その他の諸国やOECDなどの国際機関からのオブザーバーも招待される。開催準備は、次期開催国が国際事務局との調整をはかりながら進めている。

| | |
|-------------------------|--------------------------------|
| 1980年 9月第1回（キャンベラ） | 1995年 9月第11回（北京） |
| 1982年 6月第2回（バンコク） | 1997年 9月第12回（サンチャゴ） |
| 1983年11月第3回（パリ） | 1999年10月第13回（マニラ） |
| 1985年 4～5月第4回（ソウル） | 2001年11月第14回（香港） |
| 1986年11月第5回（バンクーバー） | 2003年 9月第15回（ブルネイ・バングラダシュ・ガワン） |
| 1988年 5月第6回（大阪） | 2005年 9月第16回（ソウル） |
| 1989年11月第7回（N.Z.オークランド） | 2007年 5月第17回（シドニー） |
| 1991年 5月第8回（シンガポール） | 2009年 5月第18回（ワシントン） |
| 1992年 9月第9回（サフランスコ） | 2010年10月第19回（東京） |
| 1994年 3月第10回（ケアルンプール） | 2011年 9月第20回（ワシントン・予定） |

常任委員会 (Standing Committee)

各メンバー委員会の代表者からなる。PECCの運営についての実質的な承認機関である。

実行委員会 (Executive Committee)

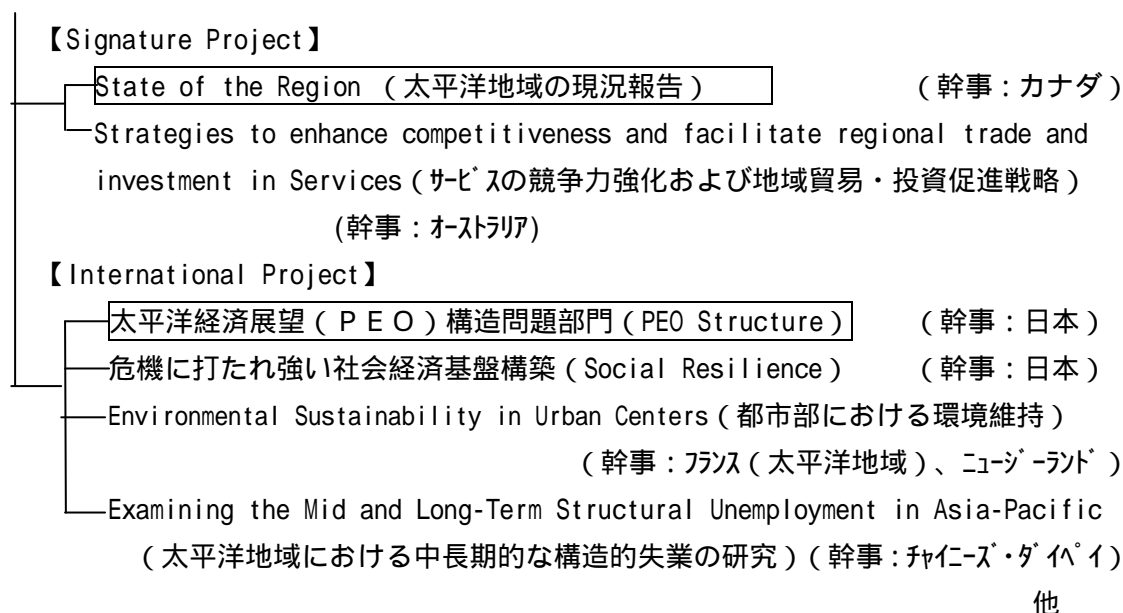
常任委員会の総意により承認された11名のメンバーからなる。常任委員会の要請にしたがい、特別プロジェクトの選定・提案、事業計画の評価・調整、国際事務局の運営指導・業績評価、財源執行の監視・資金調達活動の先導など、PECCの諸活動を推進する。

メンバーおよびプロジェクトのリーダー参加のもと年1回開催される。

特別プロジェクトはPECCの協力活動を具体的に推進するための主要機構で、域内の諸問題を分析し、情報、提案を内外に報告する。メンバー委員会、PECCネットワーク、実行委員会により提案。メンバー委員会や関連機関の専門家で構成され、諸関連テーマについて研究を行うことができる。

国際事務局

PECC活動の円滑な推進のために、1990年、シンガポールに常設の国際事務局が設置された。常任委員会や実行委員会の開催など、PECCの運営に関する日常的な業務にあたりしている。



プロジェクトには、「Signature Project(特別プロジェクト)」と「International Project (国際プロジェクト)」に分類され、その活動は常任委員会により検討・承認される。

太平洋経済展望 (P E O) の概要

1 . P E O とは

P E O (Pacific Economic Outlook) は1986年11月の第5回 P E C C バンクーバー総会において日本の提案により経済展望作成のためのタスクフォースとして発足した。1988年5月の第6回 P E C C 大阪総会で最初の報告書を公表以来、P E C C の中核的タスクフォースの一つとなっている。P E O は当初より構造問題および短期予測の2部門で構成されていたが、2009年7月22日のP E O 日本委員会全体会合をもって短期予測プロジェクト活動を正式に終了した。プロジェクトはP E C C 加盟国・地域の専門家、学者による共同作業で活動している。活動成果はアジア太平洋経済協力会議 (A P E C) に提供している。

構造問題部門 (主査・国際コーディネーター：大阪大学大学院国際公共政策研究教授 高阪 章)

太平洋地域の経済構造問題の分析を通じて、中長期的な経済展望を明らかにすることを目的としている。これまで、「民営化と規制緩和」「海外直接投資」「財・サービス貿易」「資本フロー」「為替レート変動とマクロ経済運営」「国内貯蓄：傾向と展望」「生産性成長と産業構造」「財政政策の課題」「インフラ開発と経済成長」「債務処理下でのマクロ経済運営」「高齢化と経済成長ポテンシャル」「経済統合化で変わる対外調整メカニズム」をテーマとして取り上げ報告書として刊行した。また、2009年度より「マクロ金融リンケージと東アジアの金融市場発展」の研究に取り組んでおり、2011年9月に研究成果報告書を取りまとめ、発表予定である。日本が幹事国。

2. 太平洋経済展望（PEO）日本委員会

(1) 事務局所在地

財団法人 関西社会経済研究所内

〒530-6691 大阪市北区中之島6丁目2番27号 中之島センタービル29階

TEL: 06-6441-5750 FAX: 06-6441-5760 E-mail: peo@kiser.or.jp

(2) 設立経緯

PEO活動の一層の充実を図るために、1988年12月PEO日本委員会が関西に設立され、事務局を(社)関西経済連合会内に設置。その後1989年11月(財)関西経済研究センター内に移管(2002年4月(財)関西社会経済研究所に改称)。

(3) 運営・組織

PECCの国際組織や各国・地域委員会との調整を図りながら、産・官・学三者構成の組織で運営している。特に、PEO構造問題専門の研究活動は、高阪章主査の指導の下、推進されている。委員会の組織構成は以下のとおり。

<構成> (委員名は別紙名簿参照)

本委員会 最高意思決定機関

委員長：野上 義二(太平洋経済協力会議(PECC)日本委員会委員長)

委員長代理：未 定(外務省 特命全権大使(関西担当))

森 詳介(公益社団法人 関西経済連合会会長)

企画運営委員会

座 長：井上 義國(公益財団法人 太平洋人材交流センター会長)

副 座 長：岩田 一政(公益社団法人 日本経済研究センター理事長)

小委員会 (研究と報告書の取りまとめを推進)

PEO国際コーディネーター・構造問題小委員会主査：

高阪 章(関西学院大学国際学部教授)

事務局 日常の運営業務を担当

事務局 長：武田 壽夫((財)関西社会経済研究所代表理事・事務局長)